

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
									歳入総額	36,643,563	36,499,262	実質収支比率	9.8	5.9		
市町村名		宮古市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳出総額	34,690,355	35,137,801	経常収支比率	93.2	93.5		
							財源超過	×	歳入歳出差引	(※1)	(93.8)	(94.7)				
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	194,559	311,138	標準財政規模	18,010,649	17,774,983		
							近畿	×	実質収支	1,758,649	1,050,323	財政力指数	0.36	0.37		
人口		令和2年国調(人)	50,369 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>700,148</td> <td>-105,908</td> <th>公債費負担比率</th> <td>16.6</td> <td>16.1</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	700,148	-105,908	公債費負担比率	16.6	16.1			
		平成27年国調(人)	56,676 <th>過疎</th> <td>○<th>積立金</th><td>76,020</td><td>182,653</td></td>			過疎	○ <th>積立金</th> <td>76,020</td> <td>182,653</td>	積立金	76,020	182,653						
		増減率(%)	-11.1			山振	○ <th>繰上償還金</th> <td>112,725</td> <td>0</td>	繰上償還金	112,725	0						
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	46,866 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>1,734</td> <th>平成27年国調</th> <td>2,099<th>低開発</th><td>○<th>積立金取崩し額</th><td>787,382</td><td>555,066</td><th>健全化判断比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>	区分	令和2年国調	1,734	平成27年国調	2,099 <th>低開発</th> <td>○<th>積立金取崩し額</th><td>787,382</td><td>555,066</td><th>健全化判断比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	低開発	○ <th>積立金取崩し額</th> <td>787,382</td> <td>555,066</td> <th>健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	787,382	555,066	健全化判断比率	-	-
		うち日本人(人)	46,695 <th>第1次</th> <td>7.5</td> <td>8.0<th>指数表選定</th><td>○<th>実質単年度収支</th><td>101,511</td><td>-478,321</td><th>実質公債費比率</th><td>10.0</td><td>9.1</td></td></td>		第1次	7.5	8.0 <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>101,511</td><td>-478,321</td><th>実質公債費比率</th><td>10.0</td><td>9.1</td></td>	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>101,511</td> <td>-478,321</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.0</td> <td>9.1</td>	実質単年度収支	101,511	-478,321	実質公債費比率	10.0	9.1	
		令05.01.01(人)	48,038 <th rowspan="3">第2次</th> <th>うち日本人(人)</th> <td>47,907<td>5,856</td><td>7,411</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	第2次	うち日本人(人)	47,907 <td>5,856</td> <td>7,411</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	5,856	7,411						連結実質赤字比率	-	-
		増減率(%)	-2.4 <th>増減率(%)</th> <td>-2.4</td> <td>25.3</td> <td>28.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.0</td> <td>9.1</td>		増減率(%)	-2.4	25.3	28.3						実質公債費比率	10.0	9.1
		うち日本人(%)	-2.5 <th>うち日本人(%)</th> <td>-2.5</td> <td>15.513</td> <td>16.705</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>11.1</td> <td>12.0</td>		うち日本人(%)	-2.5	15.513	16.705						将来負担比率	11.1	12.0
		面積(km ²)	1259.18 <th rowspan="3">第3次</th> <td>67.1</td> <td>63.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="4" rowspan="3">資金不足比率(※4)</th>	第3次	67.1	63.7								資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km ²)	40															
世帯数(世帯)	21,289															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,193,785	44,577,578					
	市区町村長	1	8,300		一般職員	521	1,601,033	3,073	うち公的資金	38,595,881	39,580,538					
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	34,643,371	35,155,047					
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	60	179,040	2,984	債務負担行為額(支出予定額)	7,827,898	5,596,582					
	議会議長	1	4,010		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	20	3,200		合計	522	1,604,425	3,074	財政調整基金	6,030,159	6,741,521					
					ラสบाइレス指数			94.7	積立金現在高	4,094,046	3,884,190					
									その他特定目的基金	4,105,879	4,735,612					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(7)	水道事業	(10)	市場事業	(14)	宮古地区広域行政組合	(19)	宮古地区産業振興公社	(2)	新里産業開発公社	(21)	川井産業振興公社	(※3)
(2)	墓地事業	(4)	国民健康保険診療施設事業	(8)	公共下水道事業	(11)	農業集落排水事業	(15)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	新里産業開発公社	(16)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(22)	川井交通	
		(5)	後期高齢者医療事業	(9)	特定環境保全公共下水道事業	(12)	漁業集落排水事業	(17)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	川井交通	(18)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	グリーンピア三陸みやこ	
		(6)	介護保険事業			(13)	特定地域生活排水処理事業									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
地方税	5,693,291	15.5	5,693,291	31.3	普通税	5,692,993	100.0	284,704		議会費	198,117	0.6	-	197,752
地方譲与税	365,633	1.0	365,633	2.0	法定普通税	5,692,993	100.0	284,704		総務費	6,889,508	19.9	411,969	4,612,417
利子割交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	市町村民税	2,260,233	39.7	97,859		民生費	10,479,630	30.2	99,605	5,556,723
配当割交付金	13,397	0.0	13,397	0.1	個人均等割	80,117	1.4	-		衛生費	2,448,905	7.1	57,507	1,927,862
株式等譲渡所得割交付金	15,631	0.0	15,631	0.1	所得割	1,753,051	30.8	-		労働費	55,200	0.2	-	31,351
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	158,239	2.8	21,079		農林水産業費	1,295,057	3.7	650,678	594,091
地方消費税交付金	1,263,784	3.4	1,263,784	6.9	法人税割	268,826	4.7	76,780		商工費	1,250,829	3.6	190,335	322,369
ゴルフ場利用税交付金	10,741	0.0	10,741	0.1	固定資産税	2,864,370	50.3	186,845		土木費	2,932,298	8.5	1,323,890	1,362,483
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,810,860	49.4	186,845		消防費	1,724,532	5.0	161,168	1,317,205
自動車取得税交付金	1,443	0.0	1,443	0.0	軽自動車税	178,519	3.1	-		教育費	3,221,946	9.3	445,497	2,263,139
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	389,871	6.8	-		災害復旧費	112,319	0.3	-	15,627
自動車税環境性能割交付金	17,456	0.0	17,456	0.1	鉱産税	-	-	-		公債費	4,082,014	11.8	-	4,022,390
法人事業税交付金	79,046	0.2	79,046	0.4	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	41,631	0.1	41,631	0.2	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,340	0.1	34,340	0.2	目的税	298	0.0	-		歳出合計	34,690,355	100.0	3,340,649	22,223,409
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,291	0.0	7,291	0.0	法定目的税	298	0.0	-						
地方交付税	12,013,282	32.8	10,553,593	57.9	入湯税	298	0.0	-						
普通交付税	10,553,593	28.8	10,553,593	57.9	事業所税	-	-	-						
特別交付税	1,222,051	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	237,638	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
（一般財源計）	19,516,583	53.3	18,056,894	99.1	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,384	0.0	4,384	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	75,113	0.2	-	-	合計	5,693,291	100.0	284,704						
使用料	404,748	1.1	132,025	0.7										
手数料	31,503	0.1	3,034	0.0										
国庫支出金	5,910,020	16.1	-	-										
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,058,638	5.6	-	-										
財産収入	88,179	0.2	-	-										
寄附金	1,068,435	2.9	-	-										
繰入金	2,944,339	8.0	-	-										
繰越金	1,361,461	3.7	-	-										
諸収入	611,360	1.7	16,786	0.1										
地方債	2,568,800	7.0	-	-										
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	103,100	0.3	-	-										
歳入合計	36,643,563	100.0	18,213,123	100.0										

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	令和5年度	令和4年度		
合計	99.6	99.2	99.7	99.3
市町村民税	99.7	99.5	99.8	99.4
純固定資産税	99.4	98.9	99.6	99.1

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,431,388	実質収支	40,057	
下水道	669,932	再差引収支	-65,940	
上水道	226,439	加入世帯数(世帯)	7,227	
市場	5,788	被保険者数(人)	10,626	
工業用水道	-	被保険者	84	
国民健康保険	678,159	1人当り	84	
その他	1,851,070	保険税(料)収入額	385	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	46,886	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	46,695	人(R6.1.1現在)			
面積	1,259.18	km ²			
歳入総額	36,643,563	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	34,690,355	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,768,649	千円	実 質 公 債 費 比 率	10.0	%
標準財政規模	18,010,649	千円	将 来 負 担 比 率	11.1	%
地方債現在高	43,193,785	千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-3	
			(年 度 毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

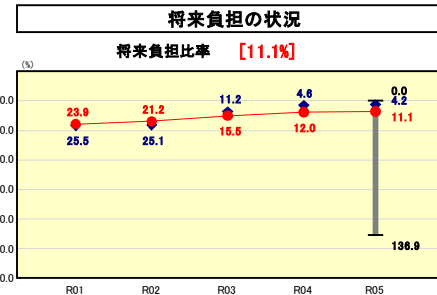
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

岩手県宮古市

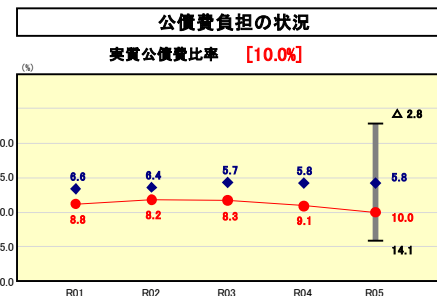
類似団体内順位
65/108

全国平均
6.3

岩手県平均
29.7

将来負担比率の分析値

分子に含まれる将来負担額のうち地方債の現在高が減となったことが主要因となり、分子全体で前年度比134百万円の減となった。
分母については、標準財政規模が増となったことが主要因となり、分母全体で前年度比69百万円の増となった。
分子の減・分母の増により、前年度比0.9ポイントの減となったが、引き続き通常事業における点検評価や見直し等により財政の健全化を図るとともに、普通建設事業における地方債以外の財源確保に努めることで、将来負担の適正化を図る。



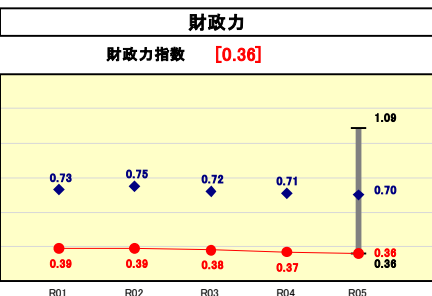
類似団体内順位
95/108

全国平均
5.6

岩手県平均
10.6

実質公債費比率の分析値

分子に含まれる元利償還金が増となったことが主要因となり、分子全体で前年度比89百万円の増となった。
分母については、臨財債発行可能額が減となったが、普通交付税の増が主要因となり、分母全体で前年度比69百万円の増となった。
分子・分母ともに増となったものの、分子の増額幅が大きかったことから、前年度比0.9ポイントの増となった。令和9年度が公債費のピークとなる見込みである。引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努める。



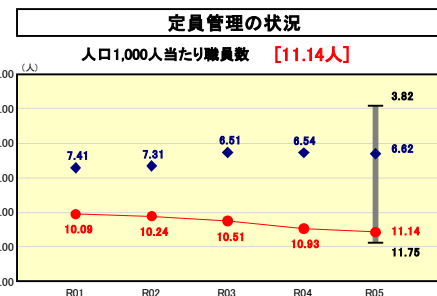
類似団体内順位
107/108

全国平均
0.48

岩手県平均
0.37

財政力指数の分析値

分子となる基準財政収入額については、地方特例交付金の増などを理由に41百万円の増となった一方、分母となる基準財政需要額については、過疎対策事業債や合併特例債の元利償還金の増などを理由に352百万円の増となり、単年度決算ベースで0.01ポイント減(R5:0.36 R4:0.37)となった。
人口減少や高齢化率上昇(R6.10.1現在:40.7% 前年度比+0.6P)に加え、地方税の減少も見込まれることから、市の総合計画に基づき事業を着実に実施しつつ、行政の効率化や財源確保に努め、財政の健全化に引き続き取り組んでいく。



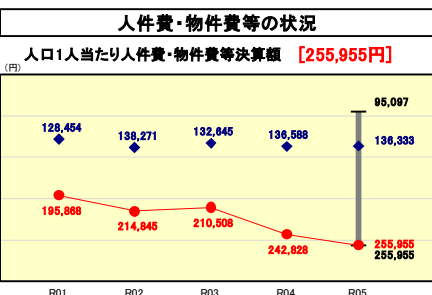
類似団体内順位
106/108

全国平均
8.32

岩手県平均
8.76

人口1,000人当たり職員数の分析値

ごみ収集や保育所等の民間委託を進めているものの、2度の市町村合併により市の面積が拡大となり、保有する公共施設の数も類似団体を大きく上回っている状況もあり、職員数も類似団体平均を大きく上回っている。人口減少の影響もあり、数値の上昇が続いていることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や、民間委託の推進により、適切な定員管理に努める。



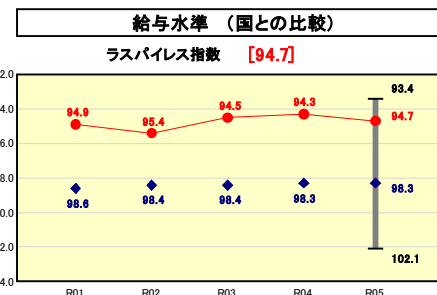
類似団体内順位
108/108

全国平均
158,103

岩手県平均
186,101

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

職員給のうちその他手当及び物価高騰による物件費の増などにより、R4年度と比較し、13,127円の増となった。
次年度以降も、物価高騰等の影響が続くと見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や更新などにより、物件費の抑制を図る必要がある。
また、人件費についても、業務の見直し等を進め効率化を図ることで、抑制に取り組む。



類似団体内順位
8/108

全国市平均
98.8

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析値

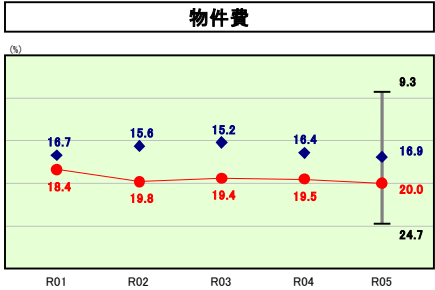
類似団体平均を下回った状態での推移が続いており、当面この傾向が続くものと見込まれる。
今後も国の動向を踏まえながら、引き続き適切な給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

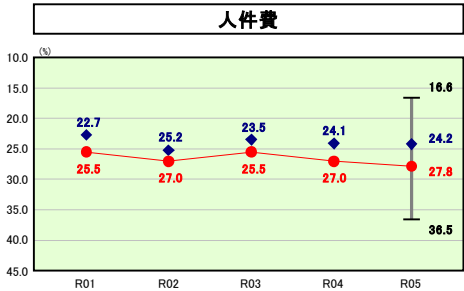
人	口	46,866	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	口	46,695	人(R6.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	1,259.18	km ²	実	債	公	費	比	率	10.0	%			
歳入総額		36,643,563	千円	将	来	負	担	比	率	11.1	%			
歳出総額		34,690,355	千円											
実質収支		1,758,649	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-3
標準財政規模		18,010,649	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
地方債現在高		43,193,785	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



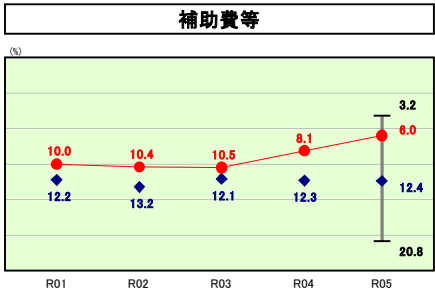
物件費の分析欄

物価高騰の影響による増などにより、R4年度と比較し、0.5ポイントの増となった。
民間委託やシステム関連経費等、業務の効率化に伴い増加しているものもあることから、全体のバランスを勘案しつつ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や更新などにより、物件費の抑制を図る必要がある。



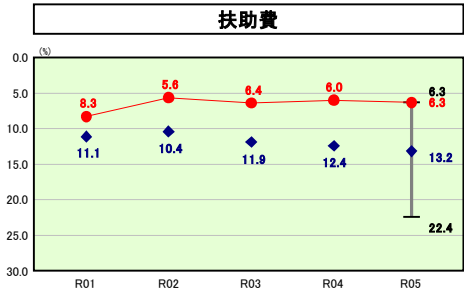
人件費の分析欄

人口1,000人当たり職員数と同様、人件費の割合も類似団体平均を上回っている状況が続いている。
令和5年度は、職員給のうちその他手当の増などにより0.8ポイントの増となった。
比率改善のため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や、民間委託の推進に努める。



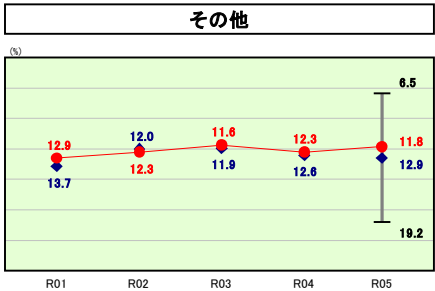
補助費等の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減等により、全体で2.1ポイントの減となった。
平成30年度に補助金見直しを実施し、公益性、公平性の観点から検証を行ったところであることから、引き続き、適正予算化、執行に努める。



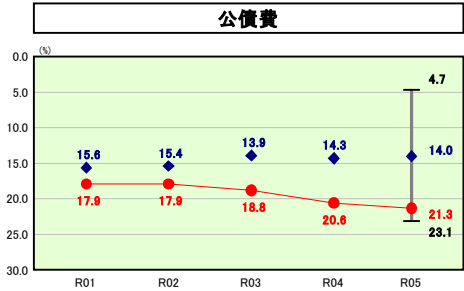
扶助費の分析欄

物価高騰対応重点支援事業による扶助費の増額等に伴い、0.3ポイントの増となった。
国の政策等により比率の増減はあるものの、今後、高齢化などに伴う増額が見込まれることから、対象者に寄り添った支援を行いつつ、適正な給付に努め、義務的経費の削減に努める。



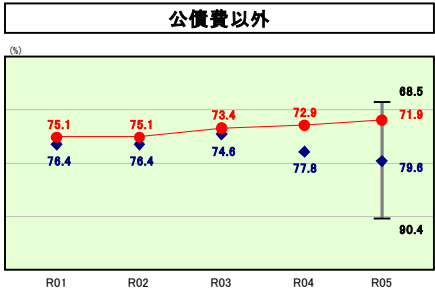
その他の分析欄

介護保険事業特別会計への繰出金の減などにより、全体で0.5ポイントの減となった。
今後、浄化槽事業等における企業債の償還の増加や、国民健康保険事業や介護保険事業における高齢化比率の上昇に伴う負担の増加が見込まれることから、受益者負担の適正化をはじめとした財政運営の健全化に努め、普通会計の負担適正化を図る。



公債費の分析欄

中心市街地拠点施設整備事業や過疎対策事業の元金償還開始などにより、前年度比0.7ポイントの増となった。
このほか、2度の台風被害からの復旧事業の影響もあり、平成29年度から令和2年度にかけて地方債発行額が高い水準で推移したことなどから、令和9年度が公債費のピークとなる見込みである。引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、地方債以外の財源確保に努める。



公債費以外の分析欄

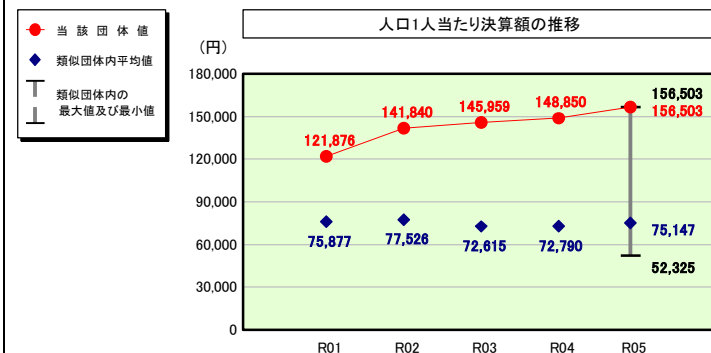
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている状況である。
経常経費が増加傾向にあることから、今後も公共施設の適正配置や更新による物件費の抑制や、業務の見直し等を進め、効率化を図ることで人件費の抑制に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

岩手県宮古市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

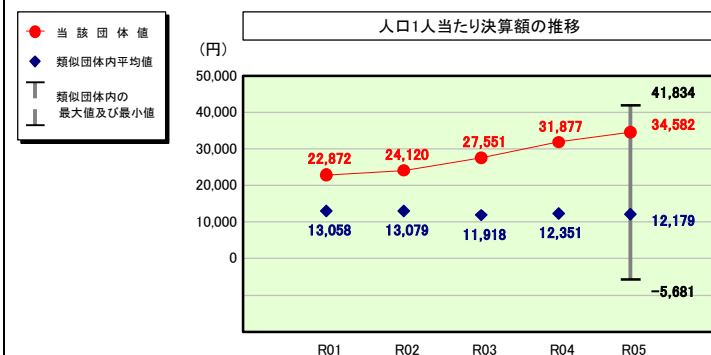
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,569,908	118,848	66,486	78.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,055,075	22,513	6,147	266.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,237	859	1,219	▲ 29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,053,548	22,480	2,955	660.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	4,391	94	1,434	▲ 93.4
▲退職金	▲ 388,474	▲ 8,289	▲ 3,102	167.2
合計	7,334,685	156,503	75,147	108.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.14	6.62	4.52
ラスパイレス指数	94.7	98.3	▲ 3.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

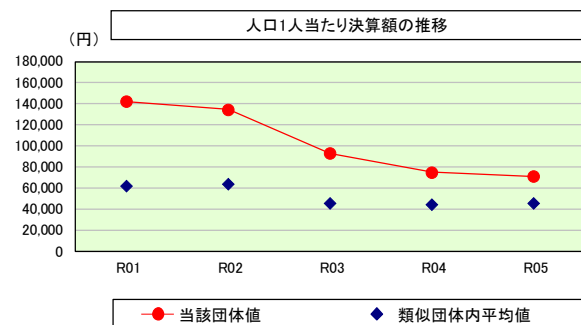
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,969,289	84,694	34,847	143.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	788,204	16,818	8,260	103.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,920	361	1,689	▲ 78.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,191	89	748	▲ 88.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	172	4	1	300.0
▲特定財源の額	▲ 59,624	▲ 1,272	▲ 5,762	▲ 77.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,098,440	▲ 66,113	▲ 27,609	139.5
合計	1,620,712	34,582	12,179	183.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	7,348,876	142,024	▲ 36.6	62,383	14.1	▲ 50.7
うち単独分	3,838,314	74,179	▲ 28.5	35,325	7.6	▲ 36.1
R02	6,803,585	134,559	▲ 5.3	63,812	2.3	▲ 7.6
うち単独分	3,501,170	69,245	▲ 6.7	33,848	▲ 4.2	▲ 2.5
R03	4,577,971	92,908	▲ 31.0	45,945	▲ 28.0	▲ 3.0
うち単独分	2,522,040	51,184	▲ 26.1	25,180	▲ 25.6	▲ 0.5
R04	3,605,456	75,054	▲ 19.2	44,475	▲ 3.2	▲ 16.0
うち単独分	2,010,310	41,848	▲ 18.2	24,780	▲ 1.6	▲ 16.6
R05	3,340,649	71,281	▲ 5.0	45,982	3.4	▲ 8.4
うち単独分	1,834,699	39,148	▲ 6.5	25,583	3.2	▲ 9.7
過去5年間平均	5,135,307	103,165	▲ 19.4	52,519	▲ 2.3	▲ 17.1
うち単独分	2,741,307	55,121	▲ 17.2	28,943	▲ 4.1	▲ 13.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

岩手県宮古市

人口	46,886 人(第1.1期在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,886 人(第1.1期在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	1,259.18 km ²	実質公債費比率	10.0	%
総人口	36,643,563 千円	将来負担比率	11.1	%
総世帯数	34,690,355 千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-3	
実質収支	1,759,540 千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	18,010,640 千円			
地方債現在高	43,193,785 千円			

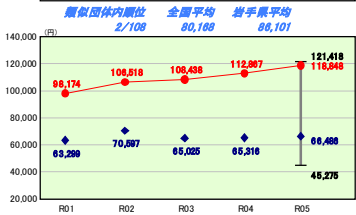


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

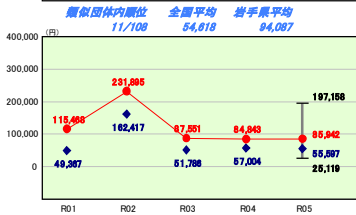
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

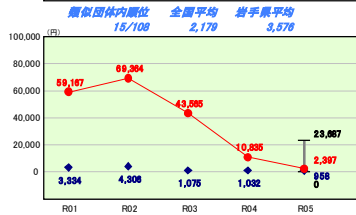
人件費



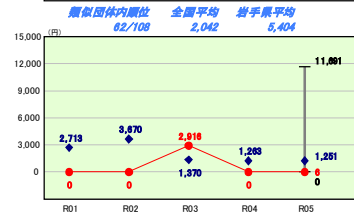
補助費等



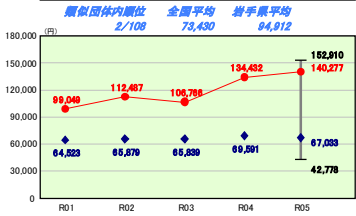
災害復旧事業費



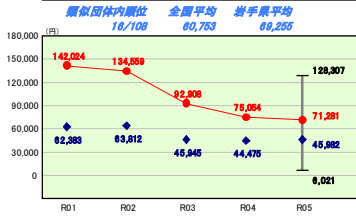
投資及び出資金



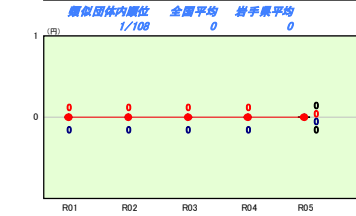
物件費



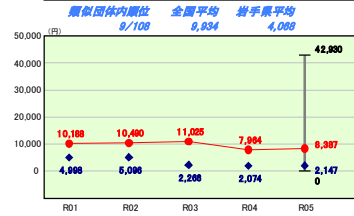
普通建設事業費



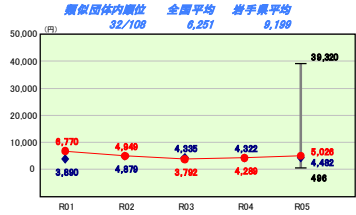
失業対策事業費



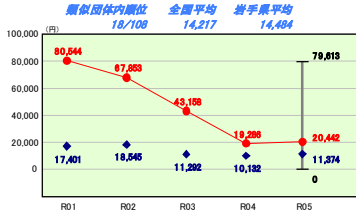
貸付金



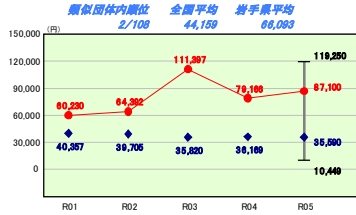
維持補修費



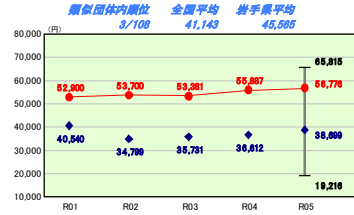
普通建設事業費(うち新規整備)



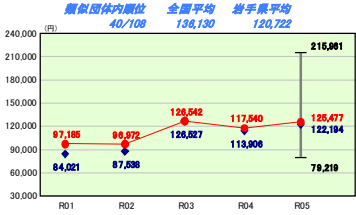
公債費



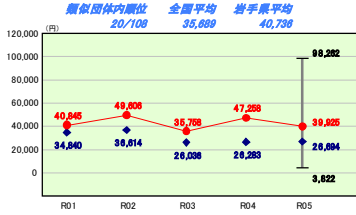
繰出金



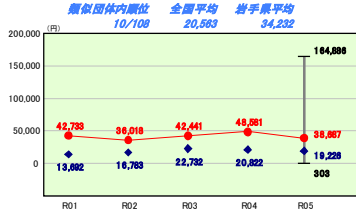
扶助費



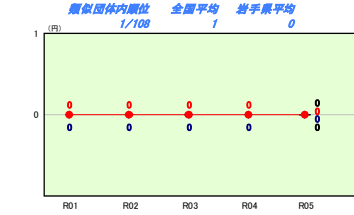
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析額

人件費：職員給のうち手当等の増により、全体で5,981円の増となった。
扶助費：物価高騰対応重点支援事業費の増等により、全体で7,937円の増となった。
普通建設事業費：小中学校トイレ洋式化工事及び遊覧船建造工事の完了に伴う減等により、全体で3,773円の減となった。
災害復旧事業費：令和元年台風第19号関連事業の進捗等により、全体で8,438円の減となった。
公債費：過疎対策事業費の元金償還開始などにより、全体で7,934円の増となった。
積立金：ふるさと寄付金の減に伴う市勢振興基金積立金の減を主要因として、全体で9,894円の減となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

岩手県宮古市

人口	46,066 人(第.1.1期在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	46,066 人(第.1.1期在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	1,259.18 km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.0	%
産 出 総 額	36,643,563 千円	特 定 公 債 費 比 率	11.1	%
出 産 総 額	34,690,355 千円	市 町 村 間 別	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-3	
実 質 収 入	1,759,540 千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3	
標準財政規模	18,010,640 千円			
地方債現在高	43,193,785 千円			

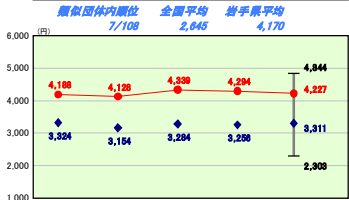


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

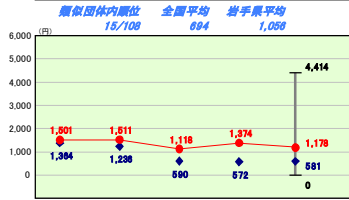
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

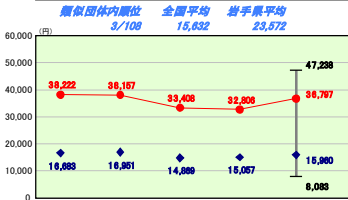
議会費



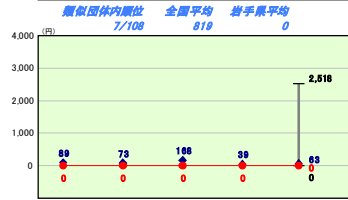
労働費



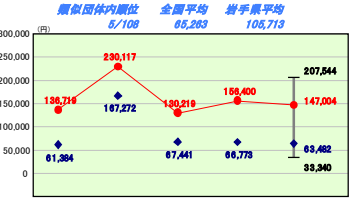
消防費



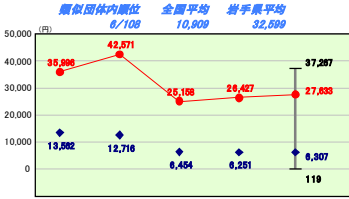
諸支出金



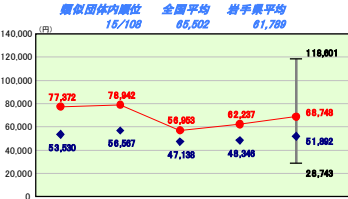
総務費



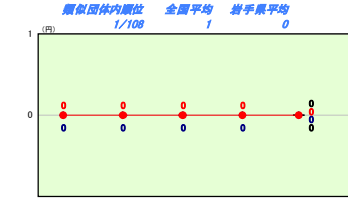
農林水産業費



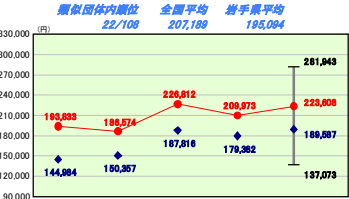
教育費



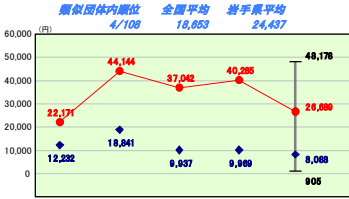
前年度繰上充用金



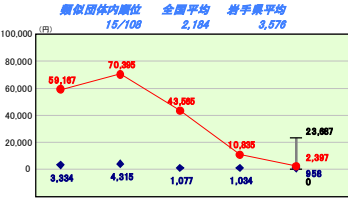
民生費



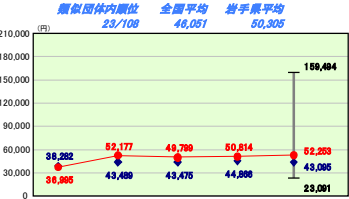
商工費



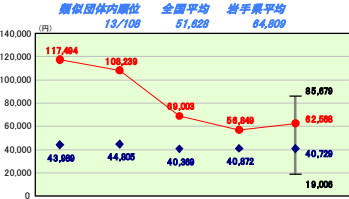
災害復旧費



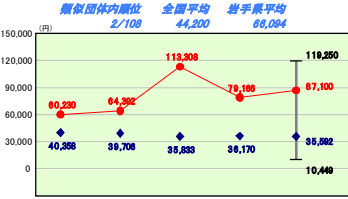
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析額

総務費：ふるさと寄付金の減額に伴い関連する委託料の減等により、全体で9,398円の減となった。

民生費：物価高騰重点対応支援事業費の増を主要因として、全体で13,635円の増となった。

商工費：新型コロナウイルス感染症対策に係る経済対策として実施した地域内経済循環促進事業費及び遊覧船建造工事費の減等により、全体で13,596円の減となった。

土木費：浸水対策工事費や市営住宅改修工事費の増等により、全体で5,719円の増となった。

教育費：給食費無償化及び奨学基金積立金の増等により、全体で6,511円の増となった。

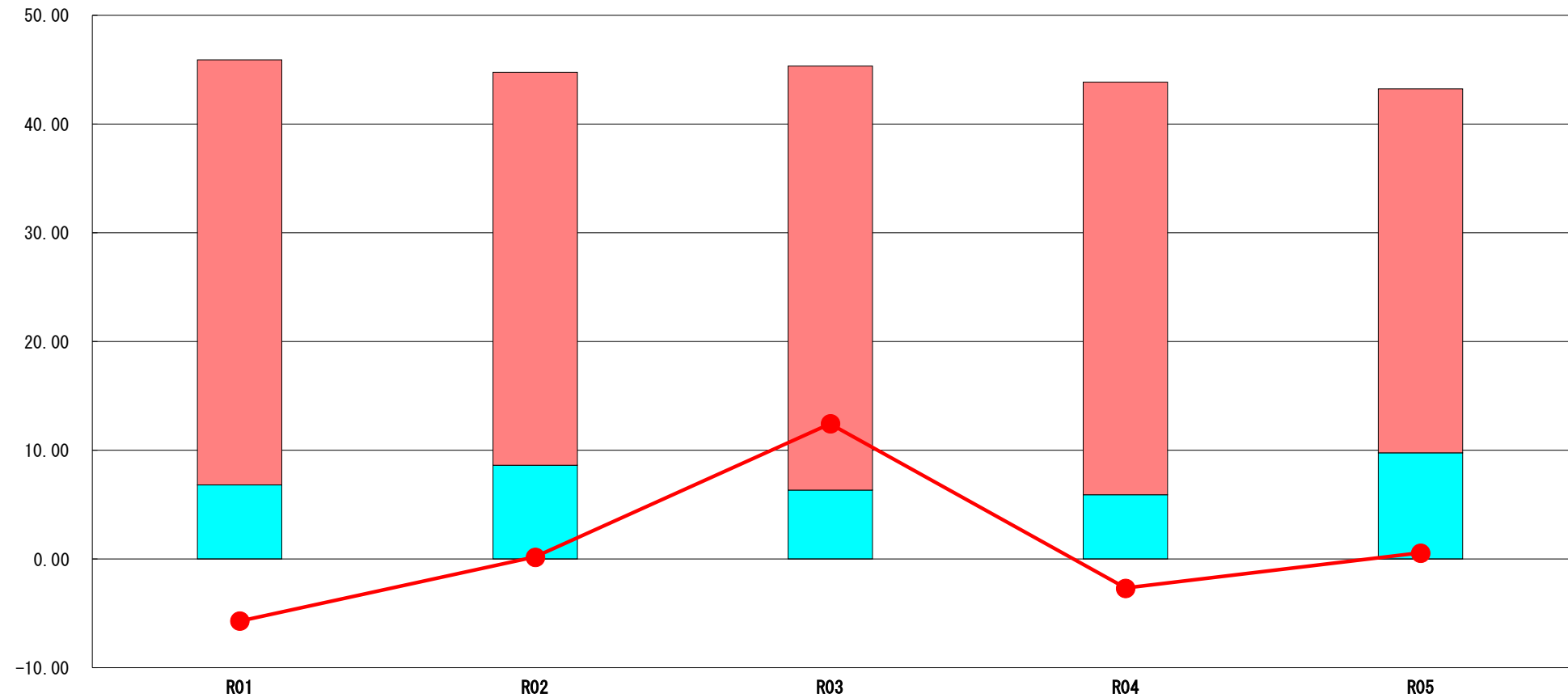
災害復旧費：令和元年度台風第19号関連事業の進捗により、全体で8,438円の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

岩手県宮古市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	39.08	36.12	38.97	37.93	33.48
	実質収支額	6.82	8.61	6.33	5.91	9.76
	実質単年度収支	▲ 5.72	0.16	12.44	▲ 2.69	0.56

分析欄

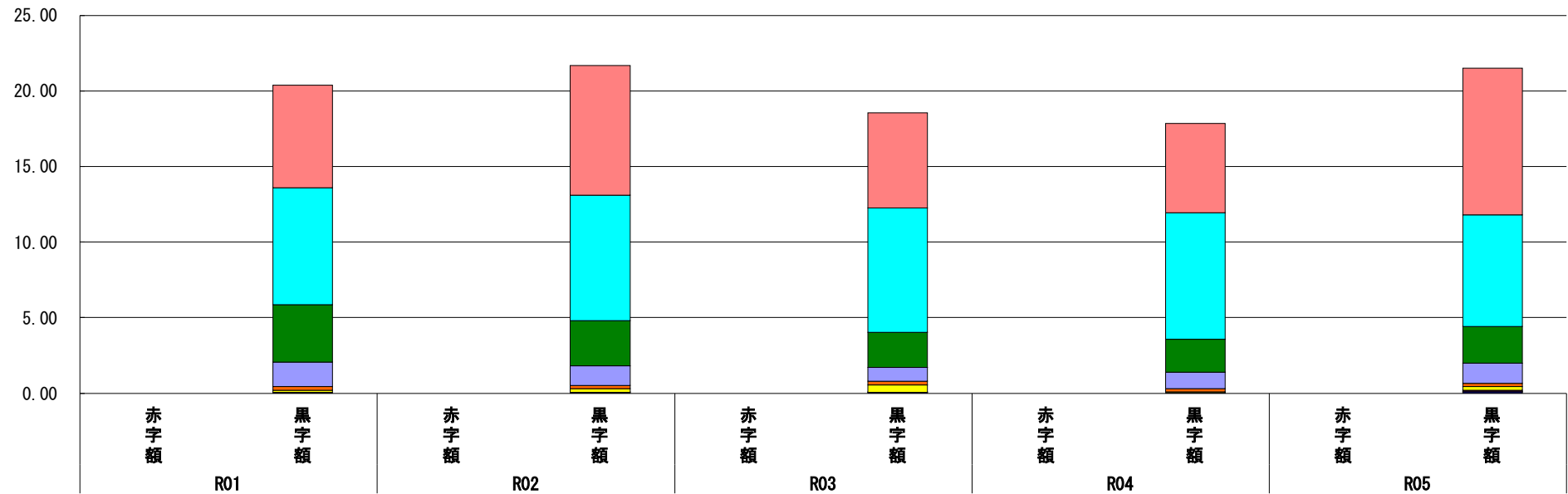
財政調整基金残高については、平成28年台風第10号及び令和元年台風第19号にかかる復旧事業等により減少傾向が続いており、令和5年度は物価高騰等の影響により繰入額が増加したため、残高が減少した。人件費や物件費等が増加傾向にあることから、残高減少が見込まれるため、引き続き財源の確保に取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

岩手県宮古市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		標準財政規模比（％）				
会計		R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		6.82	8.58	6.31	5.90	9.72
水道事業		7.74	8.30	8.24	8.37	7.37
公共下水道事業		3.79	2.97	2.30	2.17	2.43
介護保険事業		1.62	1.31	0.93	1.11	1.33
特定環境保全公共下水道事業		0.23	0.23	0.26	0.21	0.24
国民健康保険事業		0.16	0.22	0.47	0.06	0.22
特定地域生活排水処理事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
墓地事業		0.00	0.02	0.01	0.00	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.03	0.04	0.01	0.06

分析欄

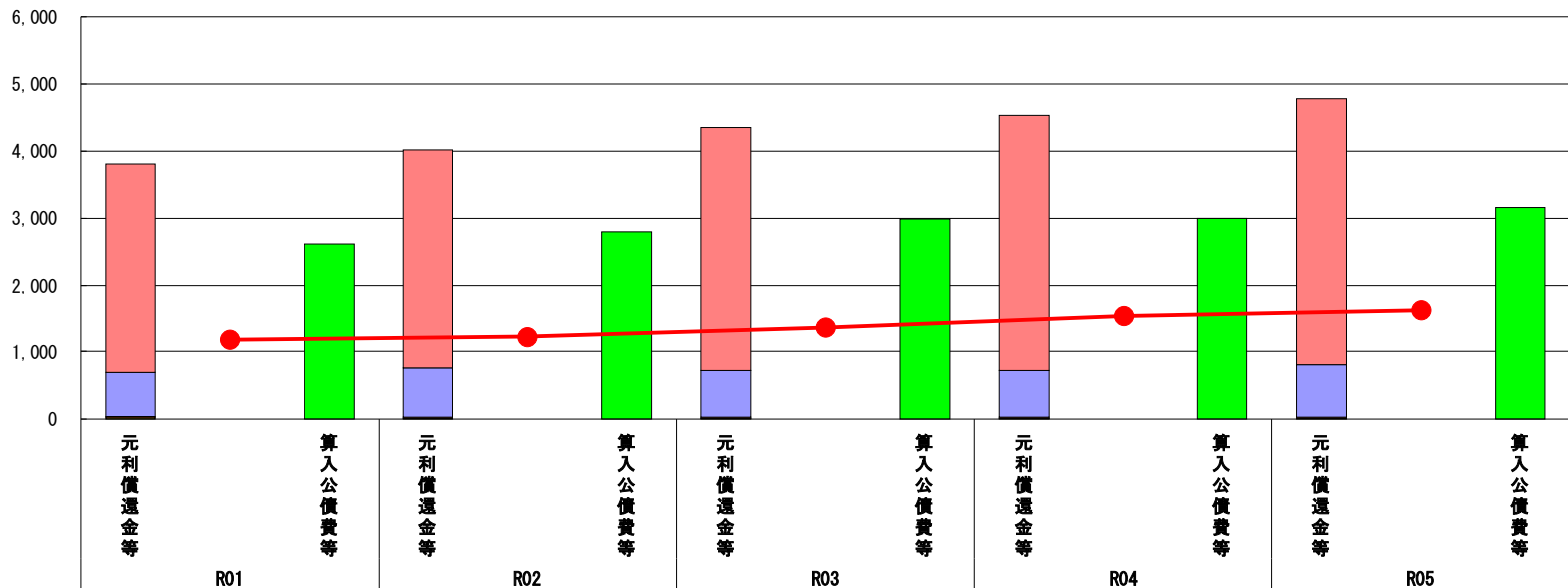
全ての会計において黒字であり、実質赤字比率は生じていない。
今後も各会計において、適正な財政運営を行い、黒字の維持に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,117	3,256	3,627	3,803	3,969
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		655	732	693	698	788
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	19	19	19	17
	債務負担行為に基づく支出額		11	7	6	5	4
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,619	2,794	2,987	2,994	3,158
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,184	1,220	1,358	1,531	1,620

分析欄

元利償還金については、中心市街地拠点施設整備事業や過疎対策事業の元金償還開始などにより、前年度と比較し、166百万円の増となった。これが主要因となり、実質公債費比率の分子は、前年度と比較し、89百万円の増となった。今後も実質公債費比率の分子は増傾向が続くと見込まれることから、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

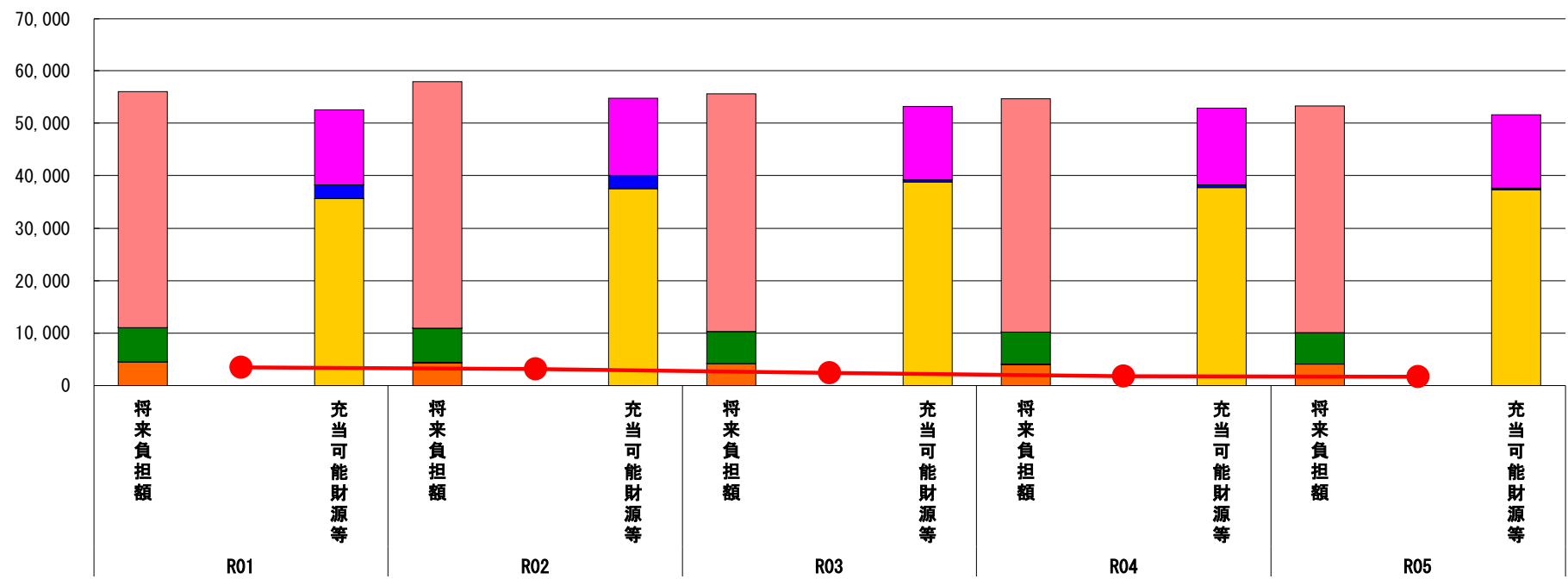
分析欄

ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）
（百万円）

令和5年度

岩手県宮古市



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,106	46,961	45,367	44,578	43,194
	債務負担行為に基づく支出予定額		27	20	15	10	6
	公営企業債等繰入見込額		6,433	6,585	6,074	6,094	5,997
	組合等負担等見込額		89	72	54	36	19
	退職手当負担見込額		4,437	4,261	4,128	4,011	4,056
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,351	14,681	14,029	14,690	14,008
	充当可能特定歳入		2,612	2,576	443	494	273
	基準財政需要額算入見込額		35,650	37,483	38,767	37,748	37,329
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,480	3,159	2,399	1,796	1,662

分析欄

地方債の現在高については、計画どおりに償還を行ったことに伴い、1,384百万円の減となった。

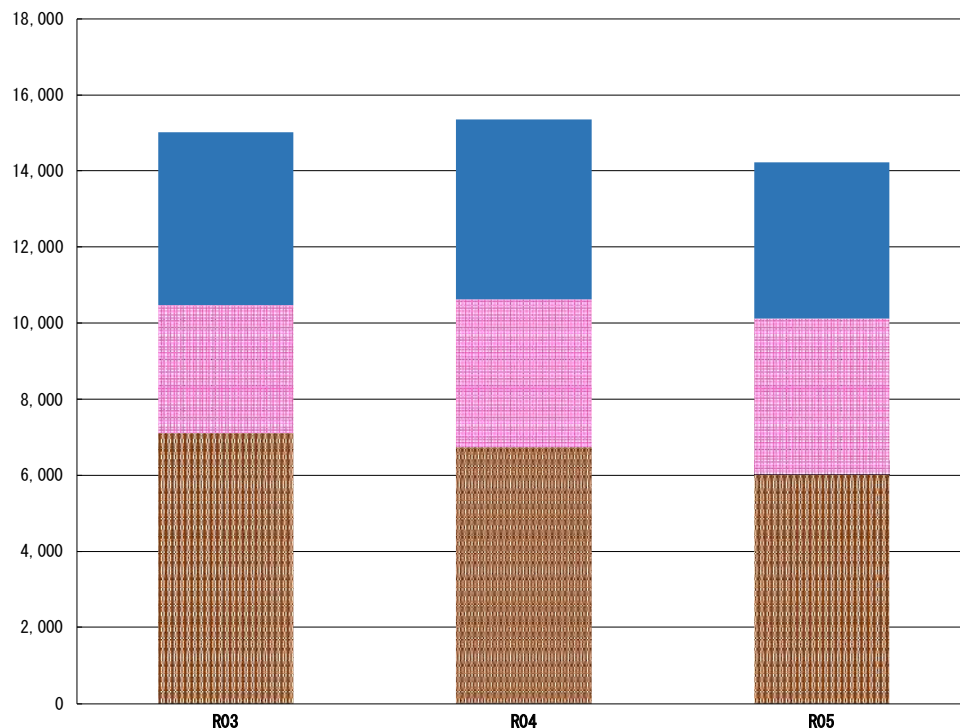
充当可能基金については東日本大震災以後大きく増加した後、横ばい傾向であったが、ここ数年増減を繰り返しており、令和5年度については基金充当額が多かったことから、682百万円の減となった。

将来負担比率の分子はここ数年減少傾向にあり、令和5年度は地方債現在高の減の影響により、134百万円の減となった。

今後、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、将来負担の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		7,114	6,742	6,030
減債基金		3,361	3,884	4,094
其他特定目的基金		4,540	4,736	4,106
東日本大震災復興基金		2,074	1,644	1,234
公共施設等総合管理基金		936	871	1,004
市勢振興基金		388	1,038	664
ふるさと宮古創生基金		229	229	229
奨学基金		130	110	186
基金残高合計		15,014	15,361	14,230

令和5年度

岩手県宮古市

基金全体

（増減理由）
物価高騰等の影響による財政調整基金繰入額の増加及びふるさと寄附金の減に伴う市勢振興基金積立額の減少が主要因となり、基金全体で前年度比1,131百万円の減となった。

（今後の方針）
市の総合計画の着実な推進や、復旧・復興後のまちづくり推進などに加え、物価高騰等への対策に係る繰入が見込まれ、中期的にも基金全体の減少が見込まれる。標準財政規模に応じた適正な基金残高が維持できるよう、引き続き財源確保に努める。

財政調整基金

（増減理由）
物価高騰等の影響により物件費等の支出が増加したことから繰入額も増えたため、前年度比712百万円の減となった。

（今後の方針）
今後も物価高騰等の影響は続いていくことが見込まれることから、標準財政規模に応じた適正な基金残高の維持に留意しながら予算編成を行う。

減債基金

（増減理由）
家賃低廉化事業及び特別家賃減事業経費相当分を含む積立を行ったことから、前年度比210百万円の増となった。

（今後の方針）
令和9年度に公債費のピークを迎える予定であることから、標準財政規模に応じた適正な基金残高の維持に努めつつ、有効活用を検討していく。

其他特定目的基金

（基金の使途）
・東日本大震災復興基金・・・東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当
・公共施設等総合管理基金・・・公共施設等の更新・長寿命化・解体費用等へ充当
・市勢振興基金・・・市勢振興にかかる事業へ充当
・ふるさと宮古創生基金・・・活力と魅力あるまちづくりのための事業へ充当
・奨学基金・・・育英のための奨学資金貸付事業へ充当

（増減理由）
市勢振興基金について、ふるさと寄附金458百万円の積立を行ったが、833百万円の繰入を行ったことが主要因となり、其他特定目的基金全体で前年度比630百万円の減となった。

（今後の方針）
・東日本大震災復興基金については、復旧・復興後のまちづくり推進等のため、積極的に活用を図っていく予定であることから、減少が見込まれる。

・公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置や長寿命化を進めるため、計画的に取り崩していくことになるが、2度の市町村合併の影響もあり、施設の老朽化比率も上昇していることから、積み立ても継続していく必要がある。